



Interim Report

第68期 中間報告書

2022年4月1日から2022年9月30日まで

Your Success, Our Pride.

東洋エンジニアリング株式会社

<https://www.toyo-eng.com/jp/>

証券コード：6330

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第68期上半期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の事業の概況等につきご報告申し上げます。

取締役社長 **永松 治夫**



● 上半期業績

(単位: 億円)

	上半期業績	通期見込 (2022年11月10日公表)	進捗率 (通期見込比)
売上高	964	2,100	46%
売上総利益	133	230	58%
売上総利益率(%)	13.8	11.0	
販売費及び一般管理費	102	210	49%
営業利益	30	20	150%
営業外損益	△5	5	
経常利益	25	25	100%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	12	15	80%
受注高	1,014	2,500	41%
配当見込: 無配			

*本業績見直しにおける想定為替レート: 1米ドル=145円

● 通期の業績見直し

通期の業績見直しは、売上総利益は230億円、売上総利益率は11.0%を見込んでおります。また、販売費及び一般管理費は210億円、営業外損益は5億円を見込んでおります。その他、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、受注高は、期初公表(2022年5月12日)から変更ございません。

● 配当について

配当につきましては、依然として会社上の配当可能原資を確保するに至っており、誠に遺憾ながら中間、期末とも無配をお願いせざるを得ない状況にあります。早期配当の実現のため最大限の対応を所存です。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

● 2022年度上半期の業績

当社グループの当上半期の実績は、複数の国内向けバイオマス発電所、インド向け化学肥料プラント、インド向け石油化学プラント等のプロジェクトの進捗により、売上高(完成工事高)が、964億円(前年同期比1.1%減)となりました。利益面では、営業利益30億円(前年同期比29.0%増)、経常利益25億円(前年同期比10.9%増)、税金費用控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益12億円(前年同期比14.7%減)となり、前年同期比では減収減益となりました。受注高は、インド向け石油精製プラント等を受注し、1,014億円(前年同期比16.9%減)となりました。なお、持分法適用関連会社の当社持分相当の当上半期の受注高210億円を含めると、受注高は1,224億円、受注残高は4,241億円となりました。

● 受注見直し

プラント事業分野では、顧客である石化メジャーは、市場におけるロシア産原油・ガスの供給不足を補う形で、原油・ガスの増産を継続する計画であり、一方で、再エネ投資やCCS(二酸化炭素回収・貯留)、既存設備のGHG(温室効果ガス)削減への投資を検討しており、当社グループとしてこのような投資案件に対して様々な営業活動を行っております。主力商品である肥料については継続して堅調な需要に対応しており、またエチレンについては、インドネシア、インド等で大型案件の入札が予定されております。更に高機能化学品や医薬・ファインケミカルに関するQuality of Lifeの案件の引き合いにも対応しております。

カーボンニュートラル分野では、ロシア産ガスの代替

需要もあり加速する方向にあります。燃料アンモニア事業の需要サイドでは、エネルギー安全保障の観点から複数の国が燃料アンモニアを輸入する計画を発表しており、供給サイドでは、当社グループとして北米、豪州、中東、南米等でFS(事業化調査)やPre-FEED(概念設計)ワークを進めております。SAF(持続可能な航空燃料)では、複数のプログラムを鋭意進めております。更に、当上半期において海外顧客とともに廃プラ関連設備の技術開発を実行中です。

環境・インフラ事業分野では、バイオマス発電に関しては、9件の保有案件の遂行に注力しながら、三井海洋開発株式会社とFPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)事業を強化するため、合併会社を設立し、複数の有望案件へ積極的な活動を開始しております。またガス火力発電ではブラジル、地熱発電ではインドネシアにて旺盛な需要に対応して営業活動を行っております。当社グループ一丸となり今期の受注目標3,000億円(持分法適用関連会社分500億円を含む)の達成に注力してまいります。

中期経営計画について

昨年度にスタートした「中期経営計画(2021~2025)」は、新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢の影響が長期化する中、2年度目を迎えております。昨年度に引き続き、本中期経営計画の二つの軸である『新技術・事業開拓』戦略と『EPC強靱化』戦略の二重螺旋によって、環境調和型社会と豊かな暮らし(経済性・利便性)の実現を目指し、着々と各種施策を実行しております。

『新技術・事業開拓』戦略においては、「燃料アンモニア・水素」、「SAF・バイオエタノール」、「CO₂資源化チェーン」の3つを重点領域とするカーボンニュートラル事業の推進のため、新たに「カーボンニュートラル事業推進本部」を設立して組織力を強化し、取り組み案件の事業化を加速し、バリューチェーン構築を推進します。

『EPC強靱化』戦略においては、グループオペレーションの更なる進化のため、特にToyo-Indiaをグループ全体のEPCオペレーションの中核拠点とし、エンジニアリングセンターとして、また工事計画センターとしての機能の拡充に注力しています。また、DXoT(Digital Transformation of TOYO)では、設計およびEPCに関わるデジタルツインを構築し、生産性向上を推進中です。

株主の皆様へのメッセージ

当社グループは中期経営計画の遂行を通じて、「環境調和型社会」と「豊かな暮らし(経済性・利便性)」の実現に貢献するとともに、自らの更なる成長を目指すことで、株主の皆様への還元へとつなげてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年11月

取締役社長 永松治夫

トピックス

TOPICS 1 日揮ホールディングス(株)と燃料アンモニアプラントのEPC事業に関するアライアンス契約を締結

当社と日揮ホールディングス(株)は、燃料アンモニア製造プラントおよびアンモニア受入基地の構想段階(FS(事業化調査)やFEED(基本設計))からEPC(設計・調達・建設)プロジェクト受注・遂行に関するアライアンス契約を締結しました。

燃料アンモニアは、日本政府が2020年10月に掲げた「2050年カーボンニュートラル宣言」を実現していく上で、発電や船舶などに用いる脱炭素燃料として期待されており、日本政府は、2030年時点で年間300万トン、2050年時点で3,000万トンに拡大させる導入目標を掲げています。このため、国内外の様々な企業等が、燃料アンモニアの製造・輸送・利用に向けた取り組みを開始しています。

当社グループと日揮グループは、こうした燃料アンモニアの利用拡大に向けた動きに対し、当社グループが持つアンモニア製造プラントに関する豊富な実績および技術的知見と、日揮グループが持つ中東・豪州などの燃料アンモニアプラント建設候補地での豊富なプロセスプラントの建設実績を統合し、燃料アンモニア事業者に対してその構想段階からEPCに至るまで一体となって取り組むことで、より高い提案力や競争力をスピーディーに発揮できると考え、今回のアライアンス締結に至ったものです。

当社グループと日揮グループは、日本連合として日本政府・企業が今後中心的な役割を担うと考えられる燃料アンモニア事業に対して、海外企業向けも含め世界各地の燃料アンモニア製造関連設備の企画・検討・設計・建設に関し、営業活動および案件遂行を共同で推進してまいります。

両グループは、燃料アンモニアの利用拡大を通じて、脱炭素社会の実現に向けて貢献してまいります。



調印式

TOPICS2 インドネシアにおけるグリーンアンモニア生産の事業化調査開始

当社は、インドネシアにおいて、同国肥料公社プブック・インドネシア(PIHC)社と、同国アチェ州にあるプブック・イスカンダル・ムダ(PIM)社の肥料工場におけるグリーンアンモニア*生産に関する事業化調査(FS)に関し、経済産業省より「令和4年度質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業」の対象案件として採択を受け、調査を開始することとなりました。

FSにおいては、再生可能エネルギー等により製造する水素をPIM社が運営する既存の肥料工場に導入することにより、クリーンな燃料アンモニアを製造する仕組みについて、再生可能エネルギーの電力源選定、電力供給量変動への対応方法を考慮しつつ、安全かつ経済合理性を持った事業とするための検証を行う予定です。

アンモニアは燃焼時に二酸化炭素が生じないため、脱炭素化に向けた石炭火力発電での混焼や船舶燃料の代替としてのクリーンな燃料、あるいは水素を国際輸送する上でのキャリアーとしての期待が高まっており、日本政府は2030年に年間300万トンの燃料アンモニアの導入目標を定めています。

当社は今回検討対象となっている肥料工場を2000年代に建設しました。その知見を活用し、既存のプラントを最適な形で改造することにより、PIHC社と協力して競争力のあるグリーンアンモニア生産体制の確立を目指します。更に、PIHC社傘下の他の肥料工場にも同様の仕組みを展開することにより、将来の脱炭素化推進の検討も本FSにて実施します。

当社グループはインドネシアにおける7件を含む世界86件のアンモニアプラント建設実績を有し、石油・ガス生産設備のコンサルティング、エンジニアリング、建設および設備の省エネルギー等にも取り組んできました。当社グループはアンモニア利用支援をはじめとする温室効果ガス削減への取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

*グリーンアンモニア：天然ガスを原料として製造される従来のアンモニアと異なり、二酸化炭素排出を伴わない再生可能エネルギー由来の方法で製造された水素を原料として生成されるアンモニア。



PIM社既存肥料工場 所在地



PIM社既存肥料工場 プラント全景写真

TOPICS3 丸善石油化学(株)とエチレンプラント向けDX-PLANT®サービス契約を締結

当社と丸善石油化学(株)は、エチレンプラントを対象に「DX-PLANT®」のサブスクリプション型契約を締結しました。DX-PLANT®のエチレンプラントへの適用は初となります。

DX-PLANT®は、プラント操業効率化を図るためにクラウド上に実装されるDXサービス基盤です。当社と丸善石油化学(株)はプラント運営の効率向上とDX-PLANT®技術の実証を目的に2019年に覚書を締結し、共同でソリューションを構築してきました。両社は今後も実証を継続的に進め、当社はそれらの技術を他のプラントへ展開していく方針です。

当社はトータルソリューションプロバイダーとして、お客様のプラントライフサイクルにわたる収益向上に貢献してまいります。

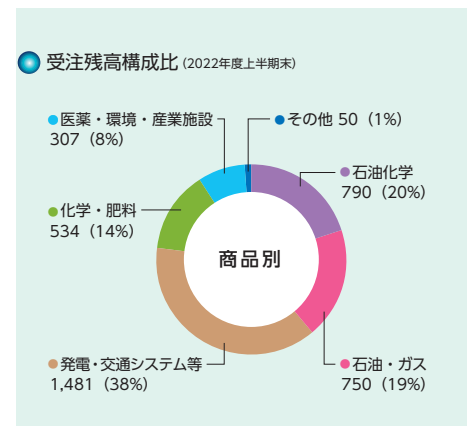
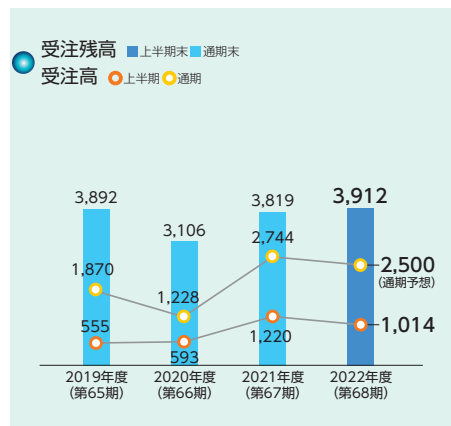
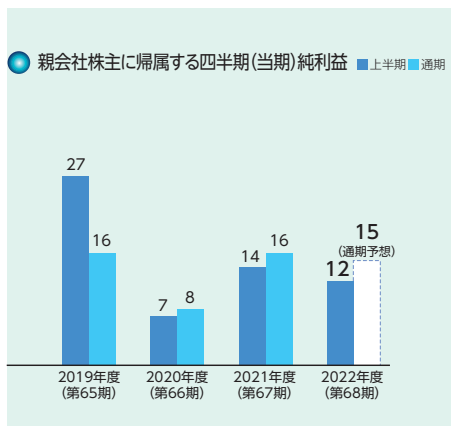
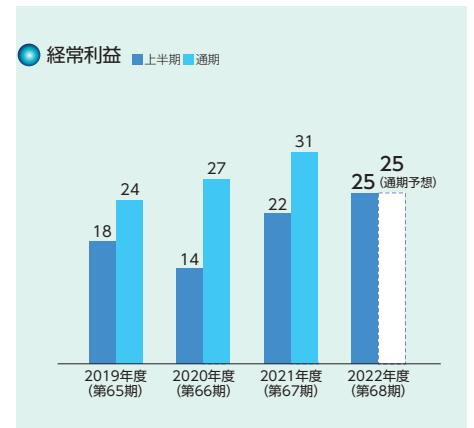
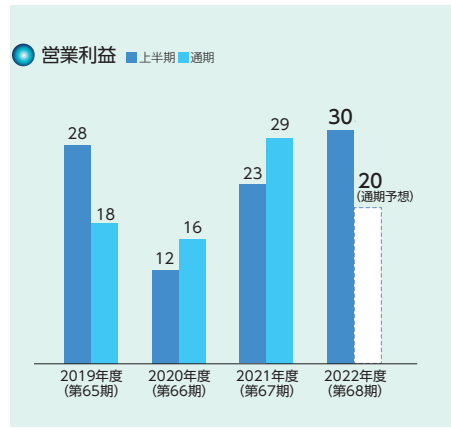
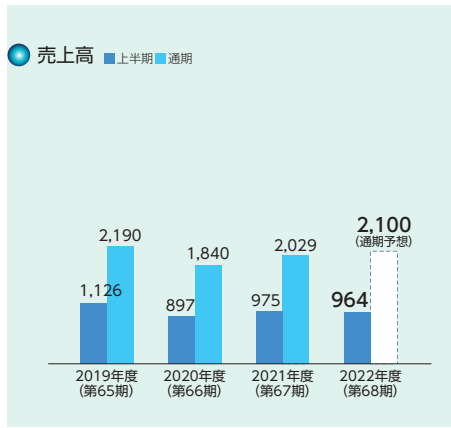
ソリューション概要

分解ガス圧縮機 運転最適化*	■性能モニタリング プロセスシミュレーションを常時実行し、運転状態に応じて変化するガス組成・フローバランス等を算出し、圧縮機の効率・動力をリアルタイム、かつ正確に得ることで以下を実現 1) 余力を見極めた圧縮機の最適運転による生産量増大 2) 圧縮機の洗浄油注入タイミング最適化による運転費用低減 ■異常予兆検知・原因分析 圧縮機の運転状態を基にリアルタイムで異常予兆を検知し、原因を分析した上で推奨対策案を提示
RL-Tracker®	■エチレン分解管表面温度 (TMT*2) 推算・予測による分解炉運転計画の最適化支援 分解炉の運転データによるTMTの推算モデルを持ち、将来の運転条件を入力することでTMT予測のケーススタディを実施し、分解炉運転計画の最適化が実現可能
運転データ可視化 ダッシュボード	■上記の解析結果とともに、プラントの運転データをクラウド上に集約・可視化し、プラント内外から様々なデバイスでアクセスできる環境を構築 ■エンジニアリング知見を基にシステムを構築。プラントオペレーション関係者の業務判断の効率化サポート

*1 本サービスでは、三菱重工コンプレッサ(株)(MCO)と業務提携を行い、MCOのアプリケーションを用いて性能モニタリングの高精度化と、異常予兆検知・原因分析の実装を実現しています。

*2 TMT: Tube Metal Temperatureの略。エチレン分解炉では通常、TMT基準値を超えると運転を停止させ、分解管内で堆積するコークスを除去するデコーキングという作業を行います。

連結財務ハイライト (単位:億円)



連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	前年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期末 (2022年9月30日)
(資産の部)		
流動資産	206,805	220,003
固定資産	34,048	35,764
有形固定資産	11,861	12,066
無形固定資産	3,488	4,188
投資その他の資産	18,699	19,509
資産合計	240,853	255,768
(負債の部)		
流動負債	159,268	175,389
固定負債	37,022	29,931
負債合計	196,290	205,320
(純資産の部)		
株主資本	38,617	39,853
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	4,567	4,567
利益剰余金	16,297	17,534
自己株式	△446	△446
その他の包括利益累計額	5,775	10,406
非支配株主持分	169	188
純資産合計	44,562	50,447
負債純資産合計	240,853	255,768

*記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
完成工事高	97,509	96,477
完成工事原価	86,744	83,123
完成工事総利益	10,765	13,354
販売費及び一般管理費	8,390	10,291
営業利益	2,375	3,062
営業外収益	420	799
営業外費用	516	1,334
経常利益	2,278	2,527
税金等調整前四半期純利益	2,278	2,527
法人税等	825	1,284
四半期純利益	1,453	1,243
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,449	1,236

*記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	941	11,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,703	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247	△1,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,313	2,658
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,710	12,063
現金及び現金同等物の期首残高	94,483	89,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,194	101,864

*記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 会社概要 (2022年9月30日現在)

商号 東洋エンジニアリング株式会社
 創業 1961年5月1日
 資本金 18,198,978,851円
 従業員数 998名
 主な事業所 ◇本社・総合エンジニアリングセンター
 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号
 ◇東京本社(本店)
 東京都港区西新橋1丁目1番1号

● 役員紹介 (2022年9月30日現在)

取締役会長	阿部 知久	専務執行役員	細井 栄治
代表取締役社長	永松 治夫	専務執行役員	越川 昌治
代表取締役	芳澤 雅之	専務執行役員	藤田 浩
取締役副社長	鳥越 紀良	常務執行役員	森野 圭二
取締役専務執行役員	脇 謙介	常務執行役員	松室 健
取締役常務執行役員(社外取締役)	田代 真巳	常務執行役員	福原英一郎
取締役(社外取締役)	山本礼二郎	常務執行役員	鈴木 恭孝
取締役(社外取締役)	寺澤 達也	執行役員	藤野 雅弘
取締役(社外取締役)	宮入小夜子	執行役員	深井 利嗣
常任監査役(常勤)	根村 俊彦	執行役員	宮崎 能成
監査役(常勤)	生方 千裕	執行役員	坂田 英二
監査役(社外監査役)	内田 清人	執行役員	小槻 雅人
監査役(社外監査役)	松尾 英喜	執行役員	三代川康雄
		執行役員	橋本 克己
		執行役員	澤田 直之
		執行役員	中村 良二
		執行役員	富永 賢一

● 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

● 株式の概況 (2022年9月30日現在)

▶発行済株式総数 普通株式 38,558,507株
 A種優先株式 20,270,300株
 ▶株主数 普通株式 15,797名
 A種優先株式 2名

▶大株主一覧

① 普通株式

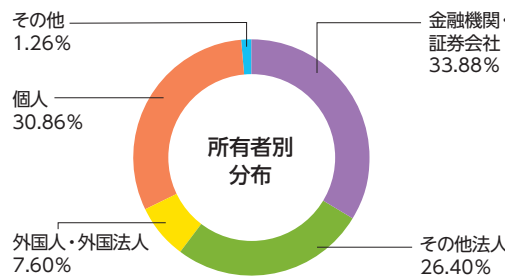
株主名	持株数(千株)	所有議決権比率(%)	持株比率(%)
三井物産株式会社	8,754	22.89	14.93
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	5,140	13.44	8.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,239	11.08	7.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,117	5.53	3.61
大成建設株式会社	1,000	2.61	1.70
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS - JAPAN ADVANTAGE POOL	549	1.43	0.93
株式会社三井住友銀行	470	1.22	0.80
JP JPMSE LUX RE J.P. MORGAN SEC PLC EQ CO	365	0.95	0.62

② A種優先株式

株主名	持株数(千株)	所有議決権比率(%)	持株比率(%)
インテグラルTeam投資事業有限責任組合	17,576	—	29.99
Innovation Alpha Team L.P.	2,693	—	4.59

(注) 1. 持株比率は、自己株式227,292株を控除して算出しております。
 2. A種優先株式には議決権がありません。

▶株主の分布状況(普通株式)



株式に関する手続きについて

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
	証券会社の口座に記録された株式	特別口座に記録された株式
<ul style="list-style-type: none"> ● 単元株式数の変更・株式併合に関するお問合せ ● 単元未満株式の買増・買取請求 ● 特別口座から証券会社の口座への振替請求 ● 配当金受領方法のご指定またはご変更 ● 住所・氏名等のご変更 	口座を開設されている証券会社にお問合せください。	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
<ul style="list-style-type: none"> ● 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ● 未払配当金に関するご照会 ● 配当金の支払明細発行 ● 株式事務に関する一般的なお問合せ 	右記三井住友信託銀行株式会社にお問合せください。	

ご注意：本誌に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された計画数値、施策の実現を確約したり、保障するものではありません。



見やすく読みまちがえにくい
 ユニバーサルデザインフォント
 を採用しています。

